



2019年5月27日

各 位

会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼CEO 早河 洋
(コード：9409、東証第1部)
問合せ先 取締役 香山 敬三
(Tel. 03-6406-1115)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社（本店所在地：大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名：代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金6億5千万円）の2019年3月期決算の内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

別添 2019年3月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員 の 状況

(注) 株式会社朝日新聞社の持株比率は24.80%となっております。
(ただし、自己株式を控除して計算しております)

2019年3月期 決算短信

2019年5月27日

会社名 株式会社 朝日新聞社
 本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号
 問合せ先 責任者役職名 財務本部長補佐兼グループ財務部長
 氏名 柳澤 篤 TEL (03) 3545-0131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	375,020	△3.7	8,910	13.2	16,034	0.7	10,977	△8.7
2018年3月期	389,489	△2.9	7,874	12.2	15,922	4.6	12,020	35.9

(注) 包括利益 2019年3月期 8,612百万円 (△78.7%) 2018年3月期 40,516百万円 (137.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3,555.32	—	3.0	2.6	2.4
2018年3月期	3,893.22	—	3.5	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,109百万円 2018年3月期 6,331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	614,114	382,368	60.6	120,519.16
2018年3月期	607,605	373,551	59.9	117,785.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 372,085百万円 2018年3月期 363,668百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用している。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,373	△10,617	△1,324	75,716
2018年3月期	28,025	△28,931	△2,098	70,690

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	25.00	45.00	70.00	224	1.8	0.1
2019年3月期	25.00	45.00	70.00	224	2.0	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	3,200,000株	2018年3月期	3,200,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	112,641株	2018年3月期	112,463株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,087,540株	2018年3月期	3,087,566株
----------	------------	----------	------------

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	245,482	△3.8	4,280	20.4	8,166	17.5	5,103	△3.1
2018年3月期	255,272	△2.7	3,553	27.9	6,952	7.9	5,264	160.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1,594.91	—
2018年3月期	1,645.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	420,273	214,181	51.0	66,931.64
2018年3月期	423,038	209,075	49.4	65,335.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 214,181百万円 2018年3月期 209,075百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である。

※その他特記事項

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更している。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,972	81,408
受取手形及び売掛金	28,024	26,207
リース投資資産	1,969	2,100
有価証券	21,000	24,100
商品及び製品	1,447	1,603
仕掛品	111	186
原材料及び貯蔵品	683	589
その他	12,657	11,906
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	140,833	148,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	320,677	324,097
減価償却累計額	△174,595	△180,156
建物及び構築物（純額）	146,081	143,941
機械装置及び運搬具	64,499	66,503
減価償却累計額	△56,373	△55,895
機械装置及び運搬具（純額）	8,125	10,607
土地	59,079	58,656
建設仮勘定	3,550	36
その他	17,361	17,360
減価償却累計額	△13,369	△13,756
その他（純額）	3,991	3,604
有形固定資産合計	220,828	216,847
無形固定資産	7,434	6,493
投資その他の資産		
投資有価証券	200,460	205,265
長期貸付金	426	326
繰延税金資産	28,879	29,155
その他	9,043	8,241
貸倒引当金	△302	△283
投資その他の資産合計	238,508	242,705
固定資産合計	466,771	466,046
資産合計	607,605	614,114

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2018年3月31日)当連結会計年度
(2019年3月31日)

負債の部

流動負債		
支払手形及び買掛金	30,512	27,769
短期借入金	650	650
リース債務	784	801
未払費用	11,656	12,358
未払法人税等	1,002	1,154
返品調整引当金	553	464
役員賞与引当金	14	9
建替関連損失引当金	0	0
固定資産撤去費用引当金	-	98
資産除去債務	62	65
その他	20,386	22,167
流動負債合計	65,623	65,539
固定負債		
リース債務	1,230	1,385
繰延税金負債	217	137
役員退職慰労引当金	669	671
退職給付に係る負債	132,323	132,577
固定資産撤去費用引当金	106	-
建替関連損失引当金	149	159
資産除去債務	2,159	2,220
長期預り保証金	28,228	28,215
その他	3,345	837
固定負債合計	168,430	166,205
負債合計	234,054	231,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,469	1,934
利益剰余金	319,896	330,498
自己株式	△6,784	△6,792
株主資本合計	315,230	326,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,392	43,636
繰延ヘッジ損益	174	147
為替換算調整勘定	△68	△78
退職給付に係る調整累計額	5,938	2,090
その他の包括利益累計額合計	48,437	45,795
非支配株主持分	9,883	10,283
純資産合計	373,551	382,368
負債純資産合計	607,605	614,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	389,489	375,020
売上原価	281,413	271,578
売上総利益	108,076	103,442
販売費及び一般管理費	100,202	94,532
営業利益	7,874	8,910
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	1,486	1,526
受取手数料	313	298
持分法による投資利益	6,331	5,109
その他	404	624
営業外収益合計	8,572	7,598
営業外費用		
支払利息	16	15
寄付金	323	299
その他	184	158
営業外費用合計	524	474
経常利益	15,922	16,034
特別利益		
固定資産売却益	300	775
投資有価証券売却益	804	190
その他	29	203
特別利益合計	1,134	1,168
特別損失		
固定資産売却損	15	35
固定資産除却損	526	809
投資有価証券評価損	73	98
減損損失	140	310
固定資産撤去費用引当金繰入	106	-
早期割増退職金	-	1,093
その他	129	125
特別損失合計	991	2,473
税金等調整前当期純利益	16,065	14,729
法人税、住民税及び事業税	1,859	2,073
法人税等調整額	1,875	1,400
法人税等合計	3,735	3,473
当期純利益	12,330	11,256
非支配株主に帰属する当期純利益	309	279
親会社株主に帰属する当期純利益	12,020	10,977

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,330	11,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,114	23
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△9	△5
退職給付に係る調整額	23,402	△3,975
持分法適用会社に対する持分相当額	1,684	1,311
その他の包括利益合計	28,185	△2,644
包括利益	40,516	8,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,192	8,335
非支配株主に係る包括利益	323	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,397	308,099	△6,777	303,370
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			12,020		12,020
合併による増加又は減少(△は減少)		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	71	11,796	△7	11,860
当期末残高	650	1,469	319,896	△6,784	315,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,692	389	△53	△17,761	20,265	9,793	333,429
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							12,020
合併による増加又は減少(△は減少)							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,699	△214	△14	23,700	28,172	89	28,261
当期変動額合計	4,699	△214	△14	23,700	28,172	89	40,122
当期末残高	42,392	174	△68	5,938	48,437	9,883	373,551

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,469	319,896	△6,784	315,230
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			10,977		10,977
合併による増加又は減少(△は減少)		465			465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△151		△151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	465	10,601	△8	11,059
当期末残高	650	1,934	330,498	△6,792	326,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,392	174	△68	5,938	48,437	9,883	373,551
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							10,977
合併による増加又は減少(△は減少)							465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							△151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,243	△27	△9	△3,848	△2,641	399	△2,241
当期変動額合計	1,243	△27	△9	△3,848	△2,641	399	8,817
当期末残高	43,636	147	△78	2,090	45,795	10,283	382,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,065	14,729
減価償却費	13,401	13,426
減損損失	140	310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,831	△5,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	△0
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△1,522	△1,565
支払利息	16	15
持分法による投資損益 (△は益)	△6,331	△5,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△794	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	98
固定資産売却損益 (△は益)	△285	△739
固定資産除却損	526	809
早期割増退職金	-	1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	404	3,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	213	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△713	△2,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,289	△1,036
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,345	△13
その他	3,594	△1,066
小計	27,475	15,269
利息及び配当金の受取額	2,983	3,401
利息の支払額	△26	△15
その他の収入	6	63
早期割増退職金の支払額	-	△497
法人税等の還付額	17	192
法人税等の支払額	△2,430	△2,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,025	16,373

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,626	△6,780
定期預金の払戻による収入	6,720	4,040
有価証券の取得による支出	△19,900	△37,099
有価証券の売却及び償還による収入	16,400	36,500
有形固定資産の取得による支出	△23,910	△5,568
有形固定資産の売却による収入	473	1,459
有形固定資産の除却による支出	△257	△415
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,614
投資有価証券の取得による支出	△1,621	△557
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,145	202
関係会社の清算による収入	14	-
貸付けによる支出	△1,043	△913
貸付金の回収による収入	1,340	1,015
その他	△653	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,931	△10,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,014	△1,078
子会社の自己株式の取得による支出	△141	-
配当金の支払額	△224	△224
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,011	4,427
現金及び現金同等物の期首残高	73,702	70,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	187
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	410
現金及び現金同等物の期末残高	70,690	75,716

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,395	43,292
受取手形	2	0
売掛金	10,409	10,651
有価証券	15,500	19,000
商品及び製品	63	73
仕掛品	3	7
原材料及び貯蔵品	404	332
前払費用	2,091	2,642
関係会社短期貸付金	465	305
その他	8,504	6,922
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	79,833	83,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,204	129,243
構築物	883	832
機械及び装置	6,648	9,383
車両運搬具	16	18
航空機	1,010	767
工具、器具及び備品	2,290	2,114
土地	43,203	42,786
リース資産	82	96
建設仮勘定	3,081	1
有形固定資産合計	189,422	185,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,656	2,638
ソフトウェア	3,771	3,050
その他	48	40
無形固定資産合計	6,476	5,729
投資その他の資産		
投資有価証券	63,902	64,152
関係会社株式	43,535	43,750
出資金	66	35
関係会社出資金	322	633
従業員に対する長期貸付金	42	40
関係会社長期貸付金	3,714	3,408
長期前払費用	1,241	1,251
繰延税金資産	30,810	29,215
その他	3,760	3,683
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	147,305	146,079
固定資産合計	343,204	337,054
資産合計	423,038	420,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,491	17,584
リース債務	17	22
未払金	6,749	7,359
未払費用	8,937	9,501
未払法人税等	265	294
未払消費税等	2,872	1,938
前受金	1,593	1,751
預り金	3,928	5,369
返品調整引当金	0	0
固定資産撤去費用引当金	-	98
資産除去債務	49	65
その他	357	3,030
流動負債合計	44,264	47,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
リース債務	28	45
退職給付引当金	139,921	134,431
役員退職慰労引当金	394	345
固定資産撤去費用引当金	106	-
資産除去債務	1,866	1,837
長期預り保証金	24,574	22,237
その他	2,805	177
固定負債合計	169,698	159,075
負債合計	213,962	206,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	536	816
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	-
特別積立金	168,726	173,726
繰越利益剰余金	5,862	5,556
利益剰余金合計	175,697	180,576
株主資本合計	177,220	182,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,854	32,079
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	31,854	32,081
純資産合計	209,075	214,181
負債純資産合計	423,038	420,273

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	255,272	245,482
売上原価	167,722	162,659
売上総利益	87,549	82,823
販売費及び一般管理費	83,995	78,542
営業利益	3,553	4,280
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	3,192	3,396
受取手数料	397	375
その他	204	418
営業外収益合計	3,831	4,228
営業外費用		
支払利息	12	11
寄付金	318	293
その他	101	37
営業外費用合計	432	342
経常利益	6,952	8,166
特別利益		
固定資産売却益	283	679
投資有価証券売却益	759	190
関係会社株式売却益	52	-
その他	19	62
特別利益合計	1,115	931
特別損失		
固定資産売却損	15	36
固定資産除却損	382	492
減損損失	105	174
固定資産撤去費用引当金繰入	106	-
早期割増退職金	-	1,093
その他	66	152
特別損失合計	675	1,950
税引前当期純利益	7,392	7,147
法人税、住民税及び事業税	462	547
法人税等調整額	1,665	1,495
法人税等合計	2,128	2,043
当期純利益	5,264	5,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607
当期変動額							
剰余金の配当							△224
固定資産圧縮積立金の積立				99			△99
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					0		△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—		—
特別積立金の積立						1,700	△1,700
当期純利益							5,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	85	0	1,700	3,255
当期末残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	170,656	172,179	28,935	6	28,941	201,121
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
当期純利益	5,264	5,264				5,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,919	△6	2,913	2,913
当期変動額合計	5,040	5,040	2,919	△6	2,913	7,953
当期末残高	175,697	177,220	31,854	—	31,854	209,075

当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862
当期変動額							
剰余金の配当							△224
固定資産圧縮積立金の積立				297			△297
固定資産圧縮積立金の取崩				△17			17
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△95		95
特別積立金の積立						5,000	△5,000
当期純利益							5,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	280	△95	5,000	△305
当期末残高	650	873	477	816	—	173,726	5,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	175,697	177,220	31,854	—	31,854	209,075
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
当期純利益	5,103	5,103				5,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			225	1	226	226
当期変動額合計	4,879	4,879	225	1	226	5,106
当期末残高	180,576	182,099	32,079	1	32,081	214,181

株式の所有者別状況

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,906	1,914
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	801	25.05
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,649	82.80

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員 の 状 況

2019年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡 辺 雅 隆	1959年4月24日	1982年4月 2010年6月 2012年4月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2014年12月 " "	当社入社 大阪本社編集局長 管理本部長 取締役 管理・労務・年金改革・コンプライアンス担当 取締役 管理・労務・コンプライアンス担当 取締役 管理・労務・WLB・コンプライアンス担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団 代表理事 専務理事(現)	104
常務取締役	東京本社代表 / コンテンツ統括/ 編集担当	西 村 陽 一	1958年9月24日	1981年4月 2010年6月 2013年4月 2013年6月 2013年7月 2014年1月 2014年9月 2015年6月 2016年4月 2017年7月 2018年6月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル本部長 取締役 デジタル・国際担当 取締役 編集担当 常務取締役 編集担当 株式会社朝日新聞メディアプロダクション 取締役会長(現) 常務取締役 コンテンツ統括/編集担当 常務取締役 東京本社代表/コンテンツ統括/ 編集担当(現)	5
常務取締役	大阪本社代表	藤 井 龍 也	1960年12月16日	1984年4月 2009年4月 2009年9月 2012年6月 2012年12月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2018年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長室長 取締役 経営企画担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・不動産担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・電波ネットワーク・不動産担当 取締役 クロスメディア営業統括/不動産担当 取締役 メディアビジネス/顧客データベース/不動産担当 取締役 メディアビジネス/不動産担当 常務取締役 メディアビジネス担当 常務取締役 大阪本社代表(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	経営企画/グループ政策/放送メディア企画担当	梅田 正行	1958年4月7日	1982年4月 2012年4月 2013年3月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2015年6月 " " 2017年6月 2018年6月	当社入社 経営企画室長 当社退社 朝日放送株式会社(現朝日放送グループホールディングス株式会社) 役員待遇 朝日放送株式会社取締役 当社入社 株式会社朝日新聞出版取締役会長 取締役 経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当 常務取締役 経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当 常務取締役 経営企画/グループ政策/放送メディア企画担当 (現)	4
取締役	メディアビジネス担当/技術統括(CTO)	高田 覚	1959年11月8日	1984年4月 2013年6月 2014年12月 2015年2月 2015年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 メディアラボ室長 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 社長室長/ブランド推進/環境担当 取締役 社長室長/メディアラボ担当 取締役 メディアビジネス担当/技術統括(CTO) (現)	2
取締役	財務担当兼財務本部長	小西 勝英	1958年10月27日	1986年4月 2011年4月 2014年12月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長 (現)	355
取締役	販売戦略/出版担当	小林 剛	1960年3月1日	1985年4月 2012年10月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 " "	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担当 取締役 販売/次世代顧客開発/A S A新事業担当 取締役 販売戦略/出版担当 (現) 株式会社朝日新聞出版取締役会長 (現)	3
取締役	マーケティング/知的財産/Reライフプロジェクト/オリンピックパラリンピック・スポーツ戦略担当	福地 献一	1959年9月18日	1982年4月 2011年7月 2013年6月 2014年6月 2014年12月 2015年4月 2016年6月 2017年6月	当社入社 ゼネラルマネジャー兼東京本社報道局長 取締役 財務担当 取締役 財務・東京五輪スポーツ戦略担当兼社長室長 執行役員 知的財産・東京五輪スポーツ戦略担当 執行役員 知的財産/オリンピックパラリンピック・スポーツ戦略担当 執行役員 知的財産/Reライフプロジェクト/オリンピックパラリンピック・スポーツ戦略担当 取締役 マーケティング/知的財産/Reライフプロジェクト/オリンピックパラリンピック・スポーツ戦略担当 (現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	管理・労務・人材戦略・働き方改革／コンプライアンス担当兼人材戦略本部長	中村博信	1963年2月21日	1985年4月 2014年4月 2017年6月 2018年6月	当社入社 管理本部人事部長 取締役 管理・労務・WLB／コンプライアンス担当兼管理本部長 取締役 管理・労務・人材戦略・働き方改革／コンプライアンス担当兼人材戦略本部長(現)	1
取締役 〔非常勤〕		藤ノ木 正哉	1955年6月19日	1979年4月 2005年6月 2010年6月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 " " 2016年6月 " " 2017年6月	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社監査役〔非常勤〕 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役経営戦略局・経理局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役経営戦略局・経理局担当 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役人事局・経営戦略局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役人事局・労務／経営戦略局担当(現)	—
監査役 〔常勤〕		永江正幸	1960年5月24日	1983年4月 2013年6月 2017年6月	当社入社 管理本部長 監査役〔常勤〕(現)	3
監査役 〔常勤〕		坂本弘子	1958年9月4日	1981年4月 2013年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 執行役員 企画事業担当 執行役員 名古屋本社代表 監査役〔常勤〕(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		安田 隆 二	1946年4月28日	1975年7月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社	—
				1991年6月	マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター	
				1996年6月	A. T. カーニーアジア総代表	
				2003年6月	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長	
				〃 〃	株式会社大和証券グループ本社 社外取締役	
				2004年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	
				2007年4月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役	
				2007年6月	ソニー株式会社社外取締役	
				2008年6月	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役	
				2009年6月	株式会社ヤクルト本社社外取締役(現)	
				2010年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授	
				2011年6月	当社監査役〔非常勤〕(現)	
				2013年6月	オリックス株式会社社外取締役(現)	
2015年6月	株式会社ベネッセホールディングス社外取締役(現)					
2018年4月	一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻特任教授(現)					
〃 〃	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ社外取締役(現)					
監査役 〔非常勤〕		金子 圭 子	1967年11月11日	1991年4月	三菱商事株式会社入社	—
				1999年4月	弁護士登録	
				〃 〃	アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所	
				2007年1月	同事務所パートナー(現)	
				2007年4月	東京大学法科大学院客員准教授	
				2012年11月	株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現)	
2013年6月	当社監査役〔非常勤〕(現)					
監査役 〔非常勤〕		足立 直 樹	1939年2月23日	1962年4月	凸版印刷株式会社入社	—
				1993年6月	凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長	
				1995年6月	凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長	
				1997年6月	凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当	
				1998年6月	凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当	
				2000年6月	凸版印刷株式会社代表取締役社長	
				2004年5月	株式会社トッパンホール代表取締役会長(現)	
				2010年6月	凸版印刷株式会社代表取締役会長(現)	
2016年6月	当社監査役〔非常勤〕(現)					
計						487

- (注) 1. 取締役のうち藤ノ木正哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち安田隆二、金子圭子、足立直樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。